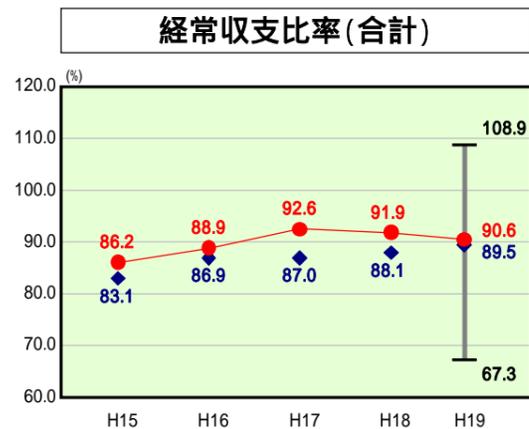


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 阿見町

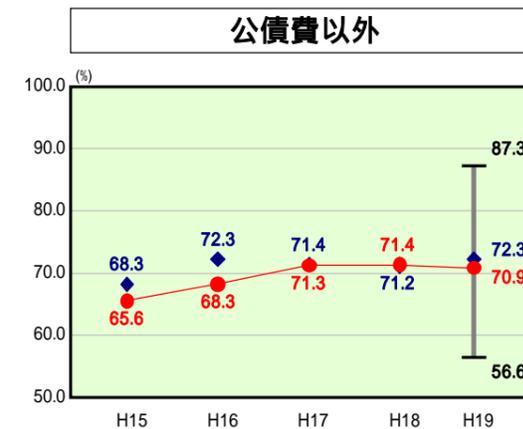
経常収支比率の分析



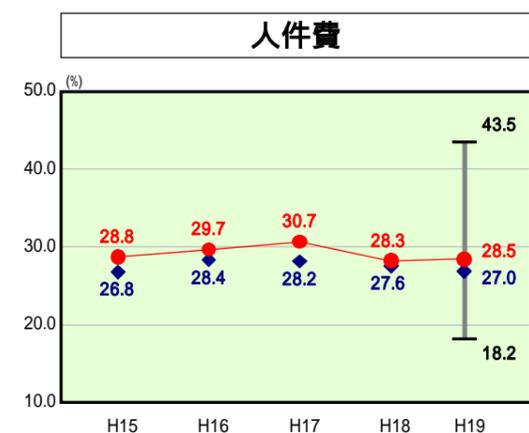
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	46,794人(H20.3.31現在)
面積	64.97 km ²
歳入総額	13,385,035千円
歳出総額	12,425,005千円
実質収支	847,555千円

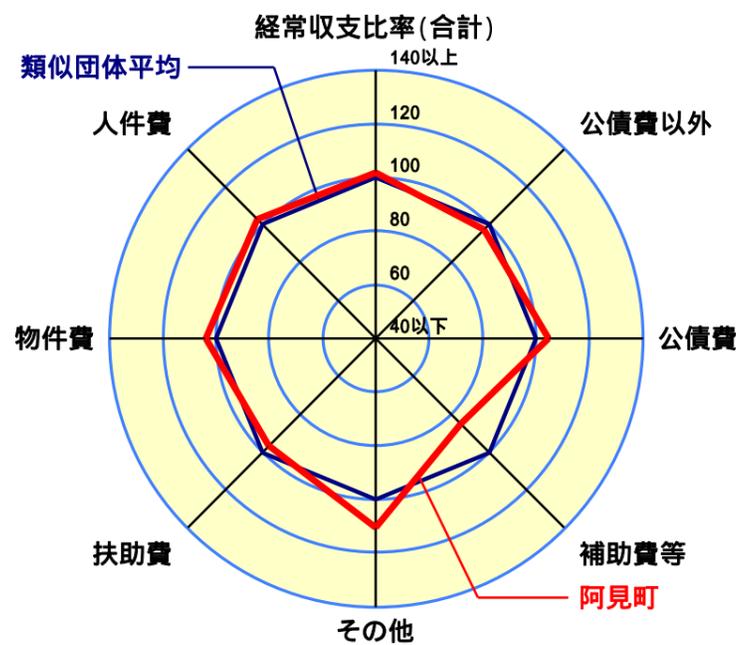
H19類似団体内順位 76/153
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



H19類似団体内順位 55/153
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 95/153
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金を加えた「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは以前より継続してきた職員削減の効果と思われるが、今後も「職員削減計画」等に基づき人件費の抑制に努めていく。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ大きくなっているからと思われる。今後も、行政改革大綱及び同実施計画に基づき物件費の抑制に努めていく。

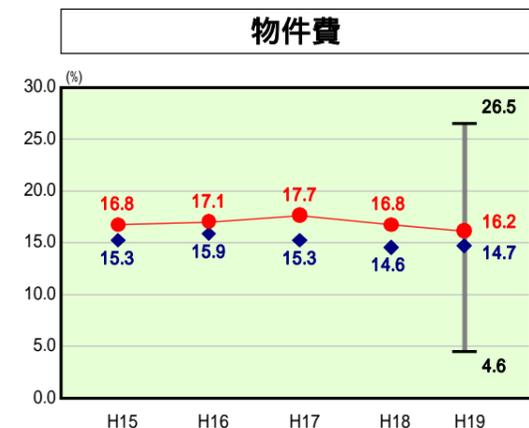
【公債費】
公債費に係る経常収支比率及び公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金等を加えた「公債費及び公債費に準ずる費用」の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を上回っているが、これはごみ処理施設の整備に多額の起債をしており、その償還金の額が多くなっているためである。今後も起債事業の抑制を継続し、公債費の削減に努めていく。

【その他】
類似団体平均値と比較すると、その他に係る経常収支比率は大幅に高くなっているが、これは下水道事業に対する歳出金が多くなっているためである。今後は下水道事業の効率化、料金の適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。

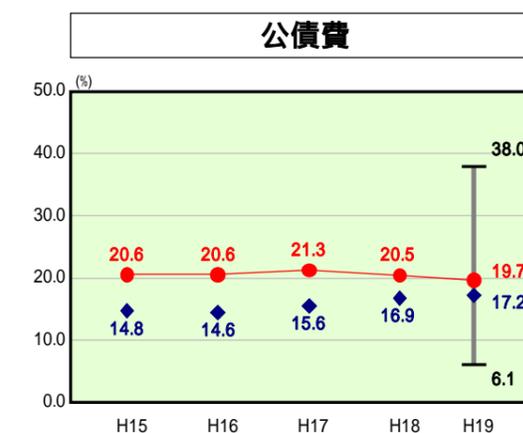
【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「(公債費)」と同様。

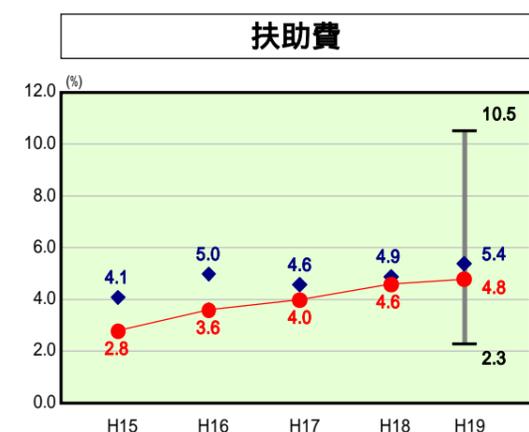
【普通建設事業費】
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を下回っているが、これは近年の普通交付税削減に伴い普通建設事業費を抑制してきたためと思われる。今後も財政状況を勘案し普通建設事業費の抑制に努めていく。



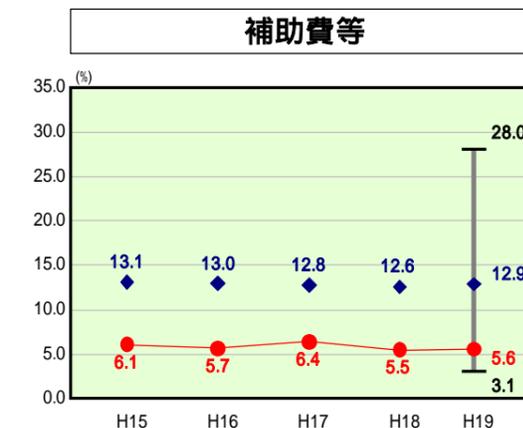
H19類似団体内順位 103/153
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



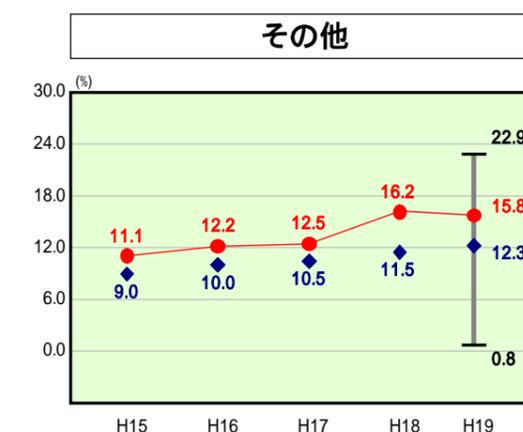
H19類似団体内順位 99/153
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 12/153
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

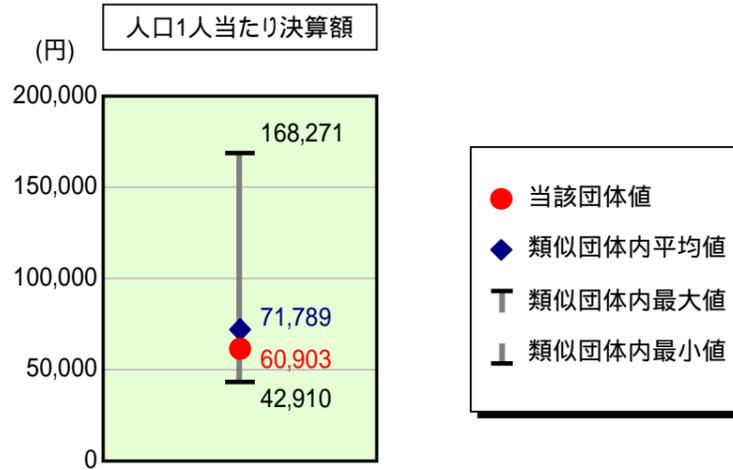


H19類似団体内順位 134/153
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

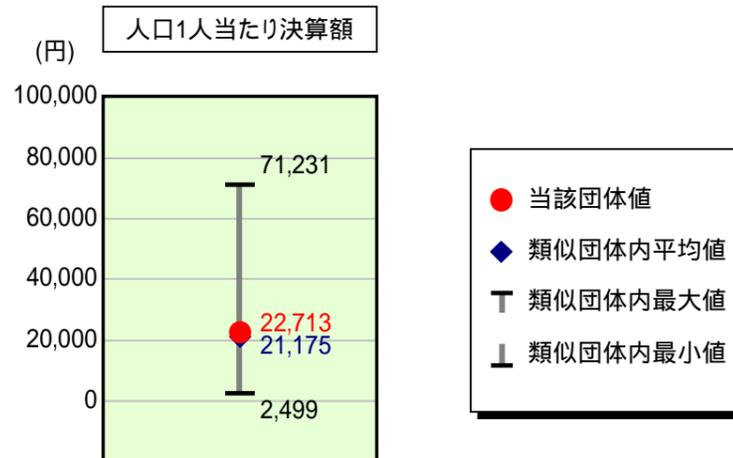
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,888,411	61,726	61,566	0.3
賃金(物件費)	135,176	2,889	4,205	31.3
一部事務組合負担金(補助費等)	26,353	563	7,620	92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,467	2,553	2,851	10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,418	458	1,227	62.7
退職金	340,922	7,286	5,824	25.1
合計	2,849,903	60,903	71,789	15.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	7.02	0.03
ラスパイレース指数	99.1	95.6	3.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

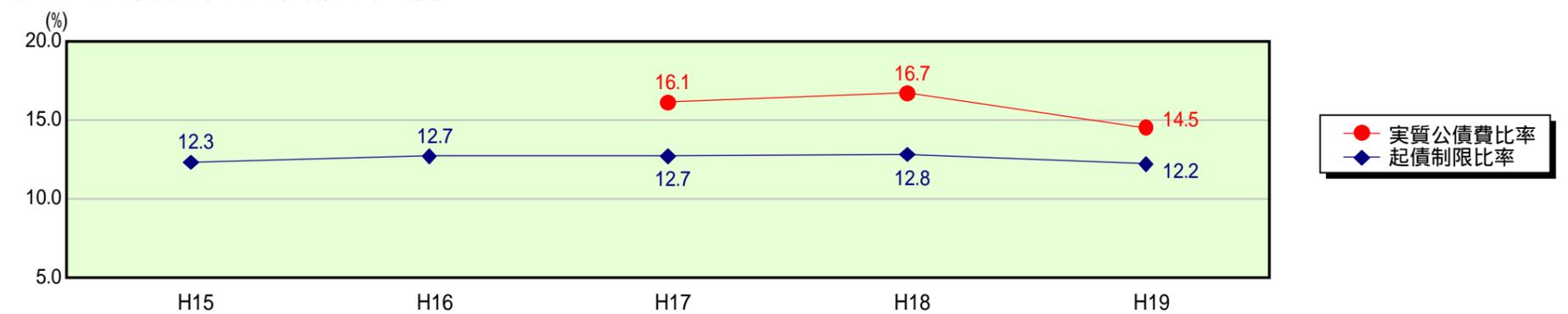


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,527,307	32,639	32,851	0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	689,607	14,737	10,088	46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	135,270	2,891	3,876	25.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,289,340	27,554	27,148	1.5
合計	1,062,844	22,713	21,175	7.3

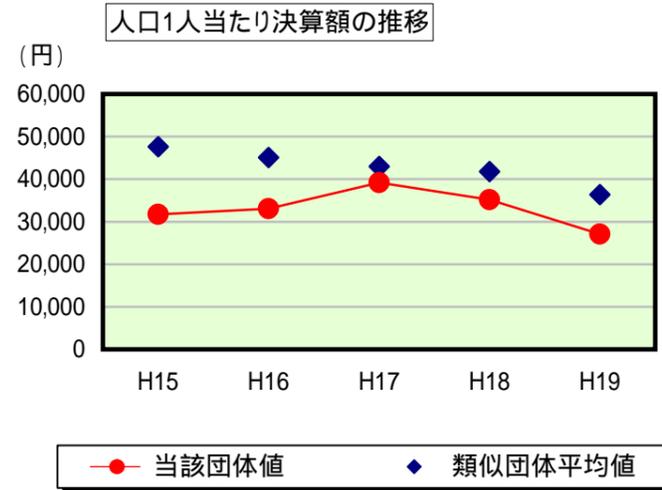
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,487,723	31,739	41.7	47,639	11.9	29.8
うち単独分	1,070,591	22,840	35.2	31,831	13.3	21.9
H16	1,553,012	33,027	4.1	45,066	5.4	9.5
うち単独分	780,473	16,598	27.3	32,800	3.0	30.3
H17	1,833,882	39,160	18.6	42,971	4.6	23.2
うち単独分	607,012	12,962	21.9	27,006	17.7	4.2
H18	1,643,418	35,194	10.1	41,759	2.8	7.3
うち単独分	408,199	8,742	32.6	25,833	4.3	28.3
H19	1,268,195	27,102	23.0	36,358	12.9	10.1
うち単独分	598,020	12,780	46.2	21,039	18.6	64.8
過去5年間平均	1,557,246	33,244	10.4	42,759	7.5	2.9
うち単独分	692,859	14,784	14.2	27,702	10.2	4.0